

岐阜市都市経営戦略会議 第2回人づくり部会 概要

平成18年12月21日

【立命館について】

- 新聞で立命館から岐阜市に対し、市立岐阜商業高校の移管の申し入れがあったということが報道され話題を呼んだ。岐阜市を選んで岐阜市に住みたいという人たちを導くための要素をどうつくるかということからも今回の経緯について説明願いたい。

【市長説明】

- 先回の人づくり部会において委員から有名私立学校の誘致という意見があった。

立命館は、私立の中で勢いがあり、様々な改革に取り組み、強力で引っ張っていくリーダーが存在する。立命館より、10月5日に岐阜市の学校を見たいという話があり、市岐商、岐阜市立女子短期大学を見て、11月10日に市岐商を中心に中高一貫教育の研究をしたいという提案をいただいた。

12月4日の議会の一般質問において、立命館からの提案があったことを紹介、「乗り越える課題は多くある。幅広い連携・協力の可能性について、研究・協議するための覚え書きを近いうちに締結した上で、今後協議していきたい」と答弁したが、拙速な締結はいかかなものかということになった。もう一つなぜ立命館、他の学校ではいけないのかということもあった。これについては、立命館から話があったからということにつきる。今後他からの話があれば拒むものではない、という2点を議会に話をした。

乗り越えるべき課題というのは、OBの人たちにとって自分の母校がなくなる。現在の高校生が今後どうなるのかという問題と、岐阜市に存在している私立高校の学校経営に影響を及ぼすのではないかという危惧である。これらは課題として認識している。更に議会のご理解を得ていくというプロセスも必要である。

それと公立の小中学校は当然運営していかななくてはならない。岐阜市は、義務的な学校の他に岐阜市立岐阜商業高等学校、岐阜市立女子短期大学、岐阜市立岐阜薬科大学の3つの学校を持っている。全国的には持っていない市のほうが多い。行政のスリム化、筋肉質化が大きな課題となっており、国から行財政改革の名の下に地方への交付金の削減が行われ、果たすべき役割も選択と集中で行っていかなければならない。義務でない学校経営にどこまで関わっていくか。高校、大学の経営がどういう意義があるのか、あったのか、あり続けるのかという議論も大切かと思う。

人口が減少してくる中、地方都市は今後、会社の事業所を誘致するとか生産工場を誘致するとかの拡大型社会との決別が必要になり、岐阜市においては、名古屋から18分であることを考えて、良好な居住環境と教育環境を整えることが地方都市岐阜市の最低限の必要要件であろう。

居住環境については、都心居住の象徴として駅前に岐阜シティタワー43、その北側の問屋街に同様のビルの計画があり、名古屋への利便性は向上する。

教育環境は、公的学校、いわゆる小中学校については、教育委員会が様々な施策を打ってきて、誇るべき水準であり、学校教育の進捗度は極めて高いと自信を持っている。

一方、都市ブランドとしての教育を考えた時に、有名私立学校が岐阜市に存在するという事は大きな効果があると思う。

立命館を受験するのは、大阪、京都、愛知の順になっており、愛知で受験する生徒は、ここに学校ができれば入学してくる。このようにパイが拡大し、岐阜市の教育ブランドとして認知されれば、他の私立学校も切磋琢磨されて、学力は向上し、市内全体の学力も高くなっていく。

相手にも事情があり、全国数カ所を対象に検討されおり、岐阜市だけが候補ではない。あまり難航していると他の所へ行ってしまうという恐れもある。

【立命館についての意見】

- 有名学校が来ることには大賛成。岐阜県、岐阜市だけでなく中部エリアの中で考えるべきで、エリア内には関東、関西に比べ有名私立学校がなく、岐阜に帰ってこない人も多い。中部エリアの活性化の為には、人材が最も重要だと思し、人材を中部エリアで育てるための大変いいチャンスと思う。

立命館という名前だけが先行しているようで、立命館の方からこういう学校を目指しているという教育方針をオープンにしてもらい、どういう学生を育てたいかということを出せば、市民も大いに議論できるし、本格的な議論になると思う。

- 中部圏は他に比べて私立の学校が少なく、一方で公立はある程度のレベルにある。少子化による学生数の減少の中で、学校の数が増えれば魅力的なところに学生が取られ、公立高校が萎んでいくことを危惧する方がいるのではないと思う。

しかし、選択肢を増やすということは非常に重要で、私立に行きたい人、公立に行きたい人は、おのこの希望する学校へ行けばよく、私立ができれば、公立も対等に運営していく力を備えていかないといけない。

- 立命館は、中高一貫の学校をつくらせていきたいということであるが、どのようなものになるのか。

- 岐阜市立商業高校を高等部として、中学校を併設する形を取りたいと考えておられると思う。感触として、基本的には完全な一貫教育、6年生教育を行うということだと思う。
- 中等教育も法改正をはじめ、全国で色々な試みが始まっている。中高一貫のメリット、どのような効果をもたらすかを市として考える必要がある。期待される部分、市民との議論の中で考えてもらいたい部分を、率直に出して議論を喚起することが大切。
- 名古屋に通学している生徒数は県内では岐阜市が一番多い。その次は大垣。名古屋にわざわざ行くことを選択せざるを得ない家庭にとっては、選択肢が当然に広がるし、岐阜市から出て行く層を確実に食い止めるということもある。また、出て行く生徒は、愛知の椛山、金城、淑徳など、女性が多く、特に岐阜市は中学生女生徒の進学が多い。
- 高校からは入りにくく、中学からの方が入りやすいということがある。親からすれば小さい時期から遠方に通わせるのはどうかという思いはあるのに、止む無く選択せざるを得ない部分があるのではないか。
- 立命館の進出についての波及効果を拡大する必要がある。立命館大学への入り口が岐阜市にあっても、そこを卒業して別の所へ行ってしまおうといった単なる通過点ではいけない。そうなってしまうと、立命館があるというネームバリューの効果は期待できても、波及的な効果は苦しくなると思う。
- 中高一貫教育というと、普通高校を前提で考えられているが、商業高校は県のほうでという話もあるようだが、商業高校をどうするのかという議論もどこかで必要である。
- 中等教育の中の高等部という位置付けの中で、普通科一本でいくのか、実務系、たとえば、中央大学の商学部が積極的に商業高校との一貫教育を目指しているように、高度な実務教育を展開していくというやり方も認められている。小さなことだけでなく全体を大きくしていくことが絶対に不可欠だろうと思う。
- 少子化対策は、私学ではどこも生き残りをかけて取り組んでいる。岐阜市内の大学、名古屋の大学でも、同様に課題となっている。つい最近の情報によると、小学校に人気のある課程を私立の大学がどんどんつくろうとしている。早くから高校生を確保したいという戦略に、どの学校も必死である。岐阜からどれだけ学生が流出していて、今後それがどれだけこちらに流れるか、そういうことも含めて考える必要があるのかと思う。
- 岐阜の子供がそこに入れるかという議論にもなると思う。名古屋とかにどんどん定員を取られ、岐阜の子供が入れない状況になるのではないか。そちらのほうが怖いと思う。岐阜市の私立学校に来ている子供がそちらに取られて

しまう、それは何人かはいるかもしれないがそういう議論にはならないような気がする。というのは、ほとんどがエスカレーター式に大学まで行けるようになること、現在、私立大学の中で3番目に人気が高いことがその理由である。

- 岐阜の大学に行かせたとしても岐阜にちゃんといるかどうか、つまり大学でさえ通過点であり得る。たとえば岐阜に6年間住んでもらい、岐阜の良さを知り、家族もこちらへ来るかもしれない。その効果を期待したい。
- 立命館は九州でも大学をつくっているのだから、こちらにも大学をつくってもいいのではないか。
- 将来的には十分可能性はあると思う。
- 10年後には公立も含めて大学はどうなるかわからない。国立を含めて大学再編など当たり前で、岐阜県内の私立大学は一つもないかもしれない。すべて統合、再編され、位置付けが変わってくるかもしれない。逆に私立大学から地方独立行政法人に切り替えをして特色を目指すところが生まれてくるかもしれない。だから今、利害の話をしている場合ではなく、まち全体として魅力あるところでどう変わっていくのか、そのために大学、高校は何をするか、どのような役割を果たすのかという視点も必要であると思う。
- 立命館の先生に子育てについて講演してもらったことがある。その先生は他の小学校、中学校を教えられ、その後に立命館に行かれた。その先生が、「とにかく朝ご飯を食べさせるように」と母親に言ったら、子供たちの集中力が上がり、結果として成績がどんどん良くなっていった、という話をされた。色々面白い先生がおられるようで、そのような情報も共有化されており、立命館の強みになっていると思う。
- 百ます計算を打ち出した陰山英男さんもおられる。
- 岐阜県のある地域で公立高校を廃校にするということで、地元の人たちより中等学校を設けられないかという意見が出た。それを契機として、岐阜県にとって中高一貫が必要なかどうかという議論をやってきた。全国調査も行った。その中で公立私立の中等教育学校の設置に関わるメリット、デメリットの分析、また、岐阜県内近々の中等学校、併設、連携型の所へ出向き、子供たちの意識調査などを行ってきた。岐阜県という単位で見たときに中高一貫教育は必要であるという方向性が見えた。ただ、公立の中等教育学校では、公立高等学校に対するニーズや財政的な面から、中高一貫6年間1クラスでと最初に話があった。これだと人間関係がずっと変わらない形で上がっていく、しかもそこに、たとえば東京大学に何人合格するといった目標を掲げた進学コースをやった場合、果たして教育体制が取れるかどうかというと、非常に困難である。公立という形の中等教育学校の可能性だけを追求するのは

危険だということから、別の形の中高一貫を追及し始めた。今回のように私立で、しかも、先の話の岐阜市から出て行く者を止め、かつ、外からも入れるということで中等教育学校を考えるとということに、非常に注目しているところである。

【子育て・人間形成をめぐる地域社会の課題について】

- 本日の議題として子育て・人間形成をめぐる地域社会の課題ということであるが、地域社会に限定しないで、企業、事業所の役割や課題の話もできればと思う。

前回の議事録を読んでもわかるように、民間企業の方は行政側に対する大きな期待を的確に言われている。ただ、それだけでいいのかという部分がある。経営者の皆さんの果たせる役割、考えられていることは子供の教育に非常に役立つ部分が多い。あるいは、父親が家庭とか地域に関わることに企業の支援は不可欠で、特に子育て、男女共同参画、社会づくりに関しては重要である。しかし、企業の役割の部分に欠落してしまっていて、市、地域が何をすべきかという話に薄まっていってしまう。企業として岐阜市において子育て、人間形成にどのような積極的な役割を負うべきか、その辺りのご意見もいただきたい。

資料について説明させていただく。副題として「子どもたちが生きる意味を理解し、自分の人生を創造的に歩もうとする環境づくりに、地域社会はどう貢献すべきか」というテーマである。前回コミュニティスクールの説明があったが、今後の岐阜市における人づくりを展望させる、非常に良い事例紹介であった。コミュニティスクールの実施状況を調査され、学校と地域社会との信頼関係や協力関係、地域住民の学校に対する関心を高めるといった、一般的なことではあるが重要な指摘があった。地域社会が呼びかけにきちんと応えていくために、どういった備えをしていかなければならないかということで、私自身が取り組んできたことを紹介したいと思い資料を用意した。

<資料説明>

子どもたちが、大人の協力を得て地域を調査し、それを踏まえ、情報を共有し、グループとして協議し、政策提案していく政策提案型学習の実践として、学校、大学、地域の機関と一緒に行動することを指摘している。

地域社会の役割についての議論において、ともすると地域や自治会をどう生かすかということになりがちであるが、学校との連携の中で地域としてどう強くなっていくかということと、学校で子供達をどう育てていくかという

ところにしっかりしたロジックがないと、戦略的な人づくりが担えない。それが、この取り組みの到達点である。コミュニティスクールの研究において特に地域の中で考えるべき課題として紹介させていただいた。

- 先ほど話にあった私学の場合、子供たちは地域社会から離れて遠くの学校へ行く。子供たちが私学、つまり地域に根ざさない学校を指向することになると思うが、紹介事例は、どちらかというところ小学校をイメージしているのか。
- 小学校と中学校の義務教育である。コミュニティスクールの報告があったので、それを成功させる時に、前回の御所南の資料にもあったが、コミュニティスクールは可能かというところで一番必要なのは教師のやる気、次に地域のやる気、協力だと書いてある。教師のやる気は、間違いなく期待できる部分ではあるかもしれないが、地域の協力は仕組みがあったからできるというものではない。科学的な方法を追求していく道筋がどこまでできているかという部分が絶対不可欠である。特に小学校から中学の2年生までの間の教育は、ものすごく大事だと思う。
- この事例は共感できるものばかりであるが、コーディネーターは、いわゆるプロがやっておられる。実際に学校で行われる時は、学校の先生や地域の人が行うことになる。そうすると、そういう人たちをリーダーとして育成する場所が必要になるのではないかと。先生たちに実践の勉強をしてもらう、あるいは体験してもらうといった学習する機会が必要になってくるのではないかと。
- 岐阜市では、千葉大学の鈴木敏恵先生よりご指導を仰ぎながら、プロジェクト学習を行っている。課題解決型のテーマからゴールを目指して課題をクリアしていく。リサーチ活動から提案書を作るまでの活動をやっており、モデル校をつくったり、広めているところである。学校の先生もある程度の動きはできつつある状況にある。これは学校が中心であるので、地域社会がどう関わっていくのかというところを加えていかなければいけないと思う。
- 地域社会にとっては、やらされている、教育させられているという思い、PTAのやり手がない、学校の部活への協力など避けるといった傾向が強い。そういった現状を変えない限り、コミュニティスクールは続かず、地域社会の中でコミュニティティーチャー、コミュニティコーディネーターをつくらないといけない。
- 子供たちは昔のようにラジオ体操に行かない。親も子供を早く起こして行かせるといった風潮がなく、子供たちの質、要求が変わってきているにも関わらず、地域社会において、町内会が子供に対してやってきた子供会、ラジオ体操などは変わっていない。子供たちだけ変わっている。子供たちの興味を発掘するものに、ラジオ体操とか、我々が子供の頃受けていた地域からのアプローチは魅力的ではなくなってきており、今の子供たちの魅力に合うよう

に多少変革していく必要があると思う。

- 変革は必要である。しかし、子供たちが何に魅力を感じているかという社会と関わらず自分の思いだけでできるコンピュータゲームなどである。ラジオ体操がいいかどうかは別にして、社会に引っ張り出して我慢をしなければいけないこともあるということを経験させることは必要である。
- 地域の協働、自治制度、自治コミュニティをつくっていく手法や発展段階について、長く研究されてきたことがあり、地域が関わるとどういったメリットがあるかということから出発している。子供たちと接して子供たちを育てるということが、自分達の地域社会をどう豊かにしていくかという方法論に基づき論理を組み立てていく。地域のお年寄り、事業者、ボランティア活動をしている人も、どういったメリットが、コミュニティスクールに関わることによって具体的にあるのか、そこのリターンの部分が見えてこない、また、その展望がないと関わり続けられないし、コミュニティスクールに関わる次の人づくりを、地域社会ができなくなってしまう。そこが大事で、地域社会にメリットがあるかという観点から学校、コミュニティスクールの関わり方を考えていく論理を紹介した。
- 現在、犯罪も多くなり、個人では守れない状況になっている。地域で守らなければならなくなっている。親は地域と断絶するより繋がっていたほうがより安心である。子供達は地域と繋がることの楽しさを知らない、外でみんなと交流するほうが面白いという面白さを知らない、あるいは知ることのできない状況にあるような気がする。現在は、地域と繋がることにメリットがあると感じる人は、20年前より多い気がする。小さい子供がいると、一人でも多くの地域の方に自分の子の顔を知ってもらった方がいざという時に安心感がある。そういうことを皆さん感じておられるのではないか。
- 人間形成の場と学力を向上させなければならないということに判断が迷うので、両方評価されるような制度にしなくてはならない。例えばアメリカの大学入試や入社試験では、ボランティア活動をやっていることが評価される。
- 十分反映されているかどうかはわからないが、日本の現行制度でも全く配慮されてないということはない。
- 日本では大学入試がほとんど全てである。だから人間力を高める勉強が小中学校ではなかなかできないという面もある。アメリカのように誰でも入学でき、勉強しなければ卒業できなくなれば、小中学校でも部活動、地域の貢献に時間を費やせると思う。18歳の時に人生の全てをかけなければいけない。それさえ超えたら後はエスカレーターで行くような制度を変える必要がある。ピークが18歳でなく例えば22歳、卒業時にあげれば小中学校に、もう少し余裕ができる。

- 何をもって人を評価するかということかと思う。自分の蓄積したもので、自分自身を整理しながら自己評価していくというシステム、そういう社会になっていくべきと思う。
- 子供は親が一生懸命働いた成果の部分が分からなくなっている。父親、母親が子供に自分たちが働いている場を見せていない。それを子供達に見せる必要がある。
 もうひとつは、会社が父親学校、母親学校ということでどのように子供を育てるのかについて、何かできればと思う。ただ、企業も時間的、コスト的に余裕がない。
 コミュニティスクールの部分で一番成功していると思うのはお祭りだと思う。伝統ある祭り、例えば博多どんたくには子供は子供の役割がある。中学校、高校、大学、大人、長老に役割がある。それぞれしつけも教わるだろうし、組織の中での役割を教わる。祭りがしっかりできているところは地域もしっかりしているし、ある意味では地域がしつけをしている。それに対し企業がスポンサーになることもあり、大切だと思う。祭りは楽しいし、その楽しさをきちんと伝えていかなければならない。岐阜市も道三まつりとかがあるが、伝統までには至っていない。なんとか伝統あるものにしていかなければいけない。
- 教育的観点からも効果があると思うし、活性化効果もある。子供ができれば親はもちろんおじいちゃん、おばあちゃんも出てくるので沿道もにぎわう。
- 福岡市では、小学校単位でコミュニティ組織をつくっている。有名なお祭りであっても男性だけでなく、女性、子供に伝統的な役割を持たせ、地域全体のお祭りであるという仕組みを取り入れている。地域論から見ると重要な面がある。特定の人が集まってやるということではなく、色々な人達が集り、地域社会をつくり、コミュニケーションを持ち、地域をお互いに確認し合い、夢を描いていく。そこに地元の小学校も積極的に協力し関わっていく。
- 岐阜市内では手力の火祭りが、小中学生は関わらないが、若者から長老まで地域の力により行われている。新しくは、合渡地区が中山道まつりを自前でつくられた。これから伝統になっていく祭りを、地元で老若男女の参加により手作りでやっている。
- 地域の人に参加してもらうにも、何か楽しいことがないと難しいと思う。
- 遊びでもそうだが、我々の頃は遊びも外でしかなかった。今は家庭の中が多い。例えば野球でも草野球という感じであった。今は野球というとスポーツ少年団でという形である。遊びの性格よりスポーツの性格のほうが強くなっている。遊びそのものの楽しさの部分が感じられなくなった。地域の中で遊ぶ場所、地域で過ごす時間もなくなってしまった。それを戻すには、地域の

人と一緒になって楽しくやれる人間関係をつくっていくことが基本ではないかと思う。職場と家庭の両立とよくいわれるが、本来ならそこにもうひとつ地域があり、職場、家庭、地域の三本立という理論が出てこない。男女共同参画にしても家庭、職場の二本立ての話であり、地域に目を向けさせる努力が、行政、企業でも必要であると思う。

- 地域における祭り、防犯、防災など、様々な社会活動において人がいない、担い手がないといった言い訳が通用しなくなる。中間社会をつくっていくことが大事である。

【次回テーマ等について】

- 岐阜の企業が輝くこと、業績を伸ばすことと同時に、社会に役立っていることが、若者達が岐阜の企業で働く、あの会社に勤めてみたい、といった夢を持たせるきっかけにもなるのではないかと思う。子供達、若い世代は輝くものを追っていく。大人の姿、地域の姿、企業の姿など。そういった点で企業の役割は何かをこれからの課題として是非追求したいと思う。岐阜の人づくりに企業が具体的にどんなことができるか、力を発揮できるかを追求したいと思う。次回3回会議はそれに関するテーマとしたいのでお願いしたい。
- 夏休みに子供に親の背中を見せられるよう、企業にお願いできたらと思う。
- 現在、人を誉めることがなくなっている。子供達は尊敬できる人がいなくなっている。尊敬できる人を教えなければいけない。素晴らしい人がいる。このような人になれと言えるようにしなければいけない。